

# 海老名市の財政状況

企画財政課 ☎(235)8453

平成29年度一般会計の決算を中心に、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているのかをお伝えします。

## お財布は用途別に5つ

- 1 一般会計
- 2 特別会計
- 3 国民健康保険事業特別会計
- 4 介護保険事業特別会計
- 5 後期高齢者医療事業特別会計
- 6 企業会計
- 7 公共下水道事業会計

市では、収支の管理を5項目の会計に分けて行っています。これは、家庭の支出で考えると、用途別にお財布が5つあることと同じです。5項目は上記のとおりで、大きく「一般会計」「特別会計」と「企業会計」に分かれています。「一般会計」は基本的な行政運営の経費を賄うもの、「特別会計」は独自の収入があるもの、「企業会計」は地方公営企業法の適用により企業会計方式で事業を運営するものです。

## 市のお財布事情

市の財政状況とその変化を、平成29年度と平成19年度の一般会計決算額で比較してみました(下表)。なお、変化を分かりやすく示すため、数値を年収500万円の家庭の家計簿に換算していることから、一般的な家計簿の分類とは一部異なる部分があります。

## 貯金と借金

10年前と比較すると、貯金が減り、ローン残高が増えています。県内市(政令市を除く16市)の中で、市民1人当たりの貯金残額は6番目に多く、市民1人当たりのローン残高は最も少ない金額です。

項目	平成29年度	平成19年度
貯金残額(基金)	79万円	100万円
ローン残高(市債)	324万円	266万円

## 財政健康診断結果は良好

財政健全化法に基づき、市の財政状況の「健康診断」を行っています。診断は「健全化判断比率」と「資金不足比率」によって行います。財政健全化法では、「早期健全化基準」と「経営健全化基準」を超える「経過観察」と判断されます。平成29年度の市の「健全化判断比率」と「資金不足比率」は、いずれの基準も大きく下回り、診断の結果、健康状態は良好と判断されました。

健全化判断比率	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	— (赤字なし)	12.15%
連結実質赤字比率	— (赤字なし)	17.15%
実質公債費比率	0.8%	25.0 %
将来負担比率	20.5%	350.0 %

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	— (資金不足なし)	20.0%

## 年収500万円だとしたら… ～現在と10年前の家計簿で比べてみよう～

**収入** 「基本給」など自らの収入源である程度賄えているため、「親からの仕送り」をほとんど受けずに済んでいます。

項目	平成29年度	平成19年度
基本給(市税)	273万円	272万円
諸手当(地方譲与税・交付金・国県支出金)	147万円	93万円
貯金の取り崩し(繰入金)	6万円	2万円
家賃収入(分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・諸収入)	24万円	18万円
親からの仕送り(地方交付税)	1万円	1万円
家の増改築ローン(市債)	31万円	19万円
前年度からの繰り越し(繰越金)	18万円	27万円
合計	500万円	432万円

**支出** 「ローン返済」は10年前より若干増えていますが、支出全体で見ると比較的少ないことが特徴です。また、医療費は10年前に比べ大きく増えています。

項目	平成29年度	平成19年度
食費(人件費)	83万円	91万円
医療費(扶助費)	124万円	55万円
ローン返済(公債費)	34万円	31万円
その他生活費(物件費・補助費等・維持補修費・貸付金)	140万円	110万円
家の増改築費(普通建設事業費)	61万円	85万円
子どもへの仕送り(他会計への繰出金)	41万円	36万円
合計	483万円	408万円

## 平成29年度一般会計決算解説

歳出

404億6,916万円

歳入

418億5,703万円

歳入は418億5703万円、歳出は404億6916万円となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。市税は、ふるさと納税による税額控除の影響があったものの、海老名駅西口地区のまちづくりなどの事業効果により固定資産税が初めて100億円を超えたほか、個人市民税・法人市民税のいずれも増加したことにより過去最大となるなど順調に推移しています。歳出は、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費がいずれも増加した中で、子どもや高齢者、障がい者などへの福祉経費である扶助費が初めて100億円を超えました。義務的経費は今後も増加が見込まれ、引き続き注視が必要です。また、新たなまちづくりを推進したことにより、道路や公共施設を建設するための経費である普通建設事業費が増加となりました。

市民1人当たりの基金(貯金)・市債(借金)の残高は良好で、政令市を除く県内16市の中で、市民1人当たりの基金(貯金)残高は4万7761円と6番目に多く、企業会計分を含めた市債(借金)の1人当たりの残高は30万5346円と最も少ない金額です。

なお、歳入歳出決算額の差額は13億8787万円のうち、2億354万円は平成30年度への継続事業の財源となり、実質収支額は11億8433万円を繰越金として30年度の収入としました。